

視 察 報 告 書

以下のとおり視察報告いたします。

・会派名 都伸クラブ 榎木 智幸・黒木 優一・中村 千佐江
公 明 大浦 さとる・佐藤 紀子・音堅 良一
無 会 派 岩元 弘樹

・視察先

1. 平成 31 年 1 月 21 日（月） 14：00～15：30
神奈川県 藤沢市 「家庭ごみ収集について」
2. 平成 31 年 1 月 22 日（火） 10：00～12：00
神奈川県 相模原市「公文書管理制度について」
3. 平成 31 年 1 月 22 日（火） 15：30～16：30
神奈川県 海老名市「えびな安全安心ステーションについて」
4. 平成 31 年 1 月 23 日（水） 9：30～11：30
神奈川県 綾瀬市「工業支援施策と工業データベースについて」



・神奈川県 藤沢市 「家庭ごみ収集について」

1. 概要説明

最終処分場（環境事業センター）が1箇所の為、いかに延命を図るかという事で、ごみの有料化を始めるきっかけとなった。収集は直で40%委託が60%で収集区域を10ブロックに分けている。収集回数は可燃ごみ週2回、不燃ごみ隔週1回、プラスチック類隔週1回、カン・ペットボトル隔週1回、その他資源を隔週1回として収集している。平成19年10月から全市で実施。ごみの排出量に応じて費用の一部を担っていただき、ごみ処理経費に対する負担の公平性を図ることができる。家庭用と事業者用と指定収集袋が分けてある。家庭用は4種類、ミニ袋5ℓ 1枚10円、小袋10ℓ 20円、中袋20ℓ 40円、大袋40ℓ 80円となっている。また、指定収集袋製の免除があり、草・葉やボランティア清掃ごみ、特定処理品目（乾電池、蛍光管、卓上ガスボンベなど）更には、生活保護受給世帯、母子家庭等、知的・身体障がいのある状態の児童を養育している世帯などには免除対象者となっている。個別収集を実施しているが、利点として、カラス対策やステーション維持管理、排出責任の明確化などがあげられる。実施にあたり説明会を開催し市民アンケートも実施した。賛否両論あるが、ごみの量は減ってきている、ゴミ出しが楽になったと約60%あった。市民からの意見では、袋の値下げや無料化、30ℓの袋がないのはおかしいという意見もあったが、指定袋や戸別収集になってトラブル解消された等意見があった。しかし不法投棄件数やごみの量とも減少している。有料になったことで、環境基金やミドリ基金への積立している。あと、収集車も市独自のもので、一度に2品目以上を収集できる車を採用（時間や経費削減）そして、平成24年から一声ふれあい収集の軽トラックを導入し（資源ごみ）高齢世帯や障がい者世帯に玄関先から声かけて収集していると説明があった。



視察項目説明

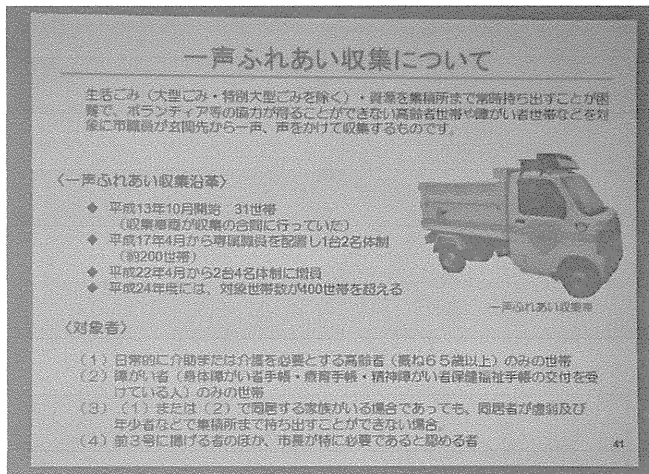
2. 視察の感想及び市政への反映等

毎日ゴミ出し出来るようになったが、10地区のそれぞれの収集カレンダーを作成し何を出す日なのか分かるようにしている。数年かけて取り組みし実現したもので、当初は、職員の方々による説明会等の苦労が多かった様である。

戸別収集で、資源ごみについては高齢世帯や障がい者世帯に対し玄関先から声かけて収集されているとあったが、可燃物の場合はどうなのか伺うと、一声ふれあい収集で実施している、利用者が年々増えてきている状況で、当初に届けていただいて、福祉窓口で書類を出していただいている。書類審査をし対象者には職員が面会し認定している。そうすることで収集している、安否確認を兼ねて実施している。見守り事業としてもなっている。ふれあい収集事業として成功しているようである。

また、都城市の場合は自治公民館等で、資源ごみリサイクルの売上が自治公民館の収入になっているが、藤沢市の場合は戸別収集されるものと資源専用集積所と分け紙類（新聞、雑紙、段ボール、飲料用紙パック、古布）だけが自治会等に出すことが出来るようになっている。収益は半分が自治会への収入のようだ。ビンやカンなどは市民の負担軽減と資源の出しやすい環境づくりとされているようです。

都城市においては、戸別収集は中々難しいことだと思いますが、ふれあい収集については、取組み出来るのではないかと思います。今後、団塊の世代の方々も年齢的に高齢化が進んできており、特に中山間地域などを含め高齢者の一人暮らしの方々など、見守りの必要性が感じられる。早めの検討時期に来ているようである。是非進めるべきではないか。



ブロックごとの収集カレンダー



・神奈川県 相模原市「公文書管理制度について」

1. 概要説明

平成 26 年 10 月に公文書館がオープンしました。(旧城山町役場の議場を活用した公文書館) まずソフト面では公文書管理条例の制定、公文書管理部会の設置、また、歴史的公文書の利用請求の制度の新設に伴う、歴史的公文書の選別基準や利用請求に対する審査基準等の整備、ハード面として公文書館の整備(歴史的公文書を利用するための施設)、歴史的公文書の集中管理(各庁舎で保存していたものを出来るだけ統合し、公文書館で管理するための施設を既存の施設を利用した。取組みとして、ファイリングシステムの導入は S38 年にされ、その後 H16 年から統合文書管理システムを導入したもので、公文書の収受から起案、保存、破棄までを一元的に管理(電子処理システムを導入し、文書管理の自動化と文書の電子化を行う)また、H22 年 4 月 1 日からは公文書管理規則の改正を行い、永年保存の廃止、30 年保存が新設され歴史的公文書を定義し、保存期間満了前に選別を行うとした。のち、条例等に織り込まれた。市の情報公開条例に明記され、歴史編さん審議会から答申など受け条例施行となった。

条例の目的では、公文書の適正な管理、歴史的公文書の適切な保存、利用等を図るとし、市政の適正かつ効率的な運営、市民の知る権利の尊重、現在及び将来の市民に対する説明責任を全うする事を目的とする。

文書作成の目的は、職員は実施機関における経緯を含めた意思決定に至る過程、事務及び事業の実績を合理的に跡付け、検証することが出来るよう文書を作成する。公文書の整理については、内容等に応じ統計的に分類し、それぞれの基準に基づき保存期間及び保存期間の満了する日を設定しなければならない。また、審議会への諮問が必要な場合には、保存期間の延長や選別機中の制定又は改廃、公文書の廃棄についてチェックを受ける。歴史的公文書を定義し、保存期間満了前に選別を行うとした。歴史的公文書の選別で、後世に残すべき重要な文書を歴史的公文書とし、歴史資料として重要なものまた、歴史的価値があると認めるものとしている等様々な内容で詳しく説明があった。



議場を利活用

2. 視察の感想及び市政への反映等

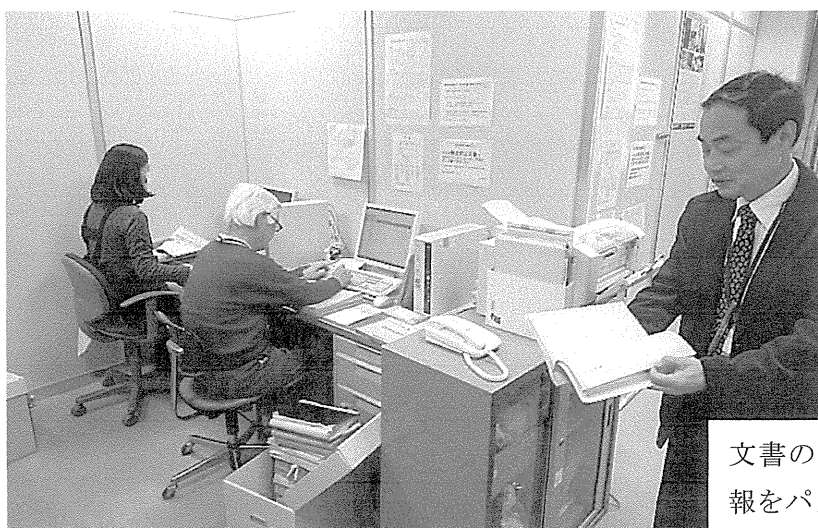
公文書管理条例施行から6か月後、それまでは1市4町の合併後バラバラだった文書管理の統合作業を乗り越え政令指定都市にふさわしい市職員の意識の一体化を図りたいという狙いも込められていた。文書管理の内規や訓令を規則に変え、更に条例化を目指すのか。各自治体の課題とされる。その為、私立博物館や出先機関の倉庫など6か所に分散していた市の歴史的公文書を集め、市民共有の短期的資源として管理・保存・利用する拠点として相模原市立公文書館が正式にオープンしたものである。財政状況が厳しい中、新築などせずに既存の旧城山町役場の議場（床面積 325 m²という有効活用して、受付カウンターや本棚のある区画は段差をなくすバリアフリー化工事を実施し、議員席や傍聴席は改造せずそのまま残し閲覧席として利用されている。改修費用は約1,500万円で済み、早期設置となったようです。

館長は非常勤特別職でそれ以外は退職後の短時間勤務の再任用職員4名と、非常勤一般職4名の構成となっている、経費的にも節約になっているようです。

永年保存を廃止し、30年保存が新設され保存期間を1年・3年・5年・10年・30年と定められたようです。最大30年の保存期間が終了し、歴史的公文書と判定され市の関係部署から公文書館に送られてきた公文書は、整理作業室で担当職員が一つひとつの文書のナンバーや表題などの基本情報をパソコンにデータ入力して検索用の目録した後、保存庫に納められる。また、後世に伝えるべき貴重な歴史資料になると判断されれば公文書館内で保存し、市民が利用できるようにしている。

歴史的公文書を集中管理・保存し、市民が自由に閲覧し利用できる拠点になるというもので、様々な種類ではなく、あくまでも公文書館では公文書の活用に徹している。

都城市においては、永年保存となるものも多くあるのではないだろうか。長年保存することで、保管場所に困ることも出てくれば、場所の確保やペーパーなどは湿気に弱く、カビがきたりして風化したり重ねたことにより見れなくなる可能性もある。また、ペーパーがくっつき、めくろうとすれば破損してしまう可能性まで高くなる為、湿気対策などの必要性が必要だと考えられる。相模原市のように30年保存しそれでも永久保存しなくてはならないものもあるだろうが、廃棄処分できるものも、中にはあるのではないだろうか。公文書の管理について今後検討することも大事になってきて市民が閲覧できるような取り組みをすべきではないか。



文書のナンバーや表題などの基本情報をパソコンにデータ入力作業

・神奈川県 海老名市「えびな安全安心ステーションについて」

1. 概要説明

平成 30 年 6 月 1 日に開所式からスタートしたもので、愛称「安パト」で、さがみ野駅南口に出来たもので、さがみ野駅前に正式な交番ができるまで、地域の防犯シンボルとなるようにとできたとの事。

設置経緯として、さがみ野駅前は交番の設置を強く要望してきた地域で、簡単に実現できる状況でなく市としてできることとして、この施設を設置したものです。

主な役割は、警察官経験者である市の嘱託職員（安全安心指導員）が運営時間（8：00～22：00）に常駐。時間帯により 1 名から 4 名の体制で行われており、年末年始を含む毎日であり、道案内から事件・事故の防止、防犯に関しての相談対応など。また、立番・青色回転灯装備車 4 台、教育委員会で 3 台の青パトを所有されており市内全域パトロールを実施している説明があった。

2. 視察の感想及び市政への反映等

警察官経験者である市の嘱託職員ということで、対応などは問題ないとの事。ただ、前職の経験がある為戸惑いがないものか尋ねると、最初の時は何処まで言えるのかなど苦慮したと答えがあり、最近では一市民として対応していると話された。

都城市でも、地域に交番を設置するのは困難だと思います。市 PTA 連でも各学校の PTA 役員に市補導員として対応して頂いているが、仕事や時間的なことで難しい所もあるようです。私もずいぶん昔に経験したことがあります。人員確保が大変だった気がします。

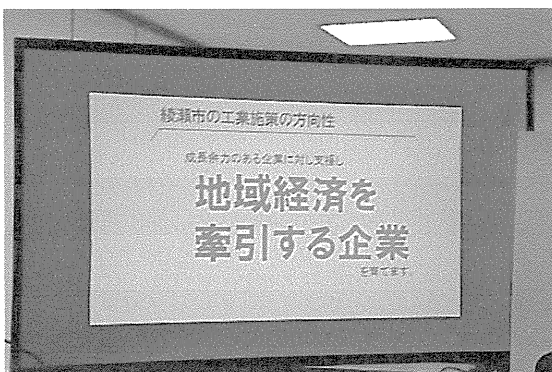
そこで、えびな市のような市嘱託職員制度を設け、巡回できる体制を検討しても良いのではないかとと思われる。ただ、ステーションを新たに設置するのは経費的に厳しいものもあると思いますが、市民や子どもたちの安心・安全の為に検討すべきではないか。

・神奈川県 綾瀬市「工業支援施策と工業データベースについて」

1. 概要説明

綾瀬市は自動車産業試作を中心とした企業が集積しており、5つの工業団地があり立地企業を進めていく、ほとんどが従業員19人以下の零細企業で今後の販路拡大や経営基盤強化が課題である。市は工業施策の方向性として成長余力のある企業に対し、地域経済を牽引する企業を育てる為に、段階的な方向性を進め産業振興マスタープランにおける「ものづくり中小企業は363社」全体の企業を引上げ育て将来に繋げていく検討をしていった。そこで待ちの姿勢から、攻めの姿勢へ。活性化コーディネーター事業により中小企業の御用聞きを実施され、現在はやる気のある企業に対して必要な支援施策立案を行い、限られた予算の中で有効活用。また、直接支援で販路拡大や事業拡大と間接支援でブランド化就労対策など施策を進めた。さらには、ものづくり企業の情報をデータベース化することで、技術発信することにより、受発注や販路拡大を図り、やる気のある企業の登録企業数も153社で様々な相談件数があり直接連絡も増え、発想の転換により市役所職員は市内企業の社員として、自ら動くセールスマンと、お節介行政で企業との関係を強固なものに作り上げていった。最初は役所が来ると、嫌がられていた企業ばかりで相手にされず行政の営業マンとして、企業の生の声を聞かせていただき様々な補助制度などを紹介するなど、御用聞きに廻っていき、金融機関との連携なども実施しヒト・カネ・モノの有効活用としていき、マスコミ支援として、すぐれた製品を作っても知っていただく為に、各種マスメディアを活用できる支援を実施し各種新聞やメディアに市内の企業が「工業のまちあやせ」として数多く掲載された。

まとめに、中小企業から頼られる行政への転換が必要で、市役所の営業マン、机上での議論より、まず外へ、他を真似るのではなく、企業が必要なモノを必要なタイミングで提供。そして高い技術力と行政の支援が不可欠で、「ものづくりのまち綾瀬」としてブランド化を目指していく。と多くの内容の説明があった。



視察項目説明



2. 視察の感想及び市政への反映等

様々な補助金制度があり、事業拡大設備導入補助金、経費の 2/3 以内で 300 万円限度、受注拡大支援補助金はホームページ作成、製品パンフレットやチラシ、企業案内などに要する費用経費の 2/3 以内で 20 万円、活性化事業補助金、ものづくり人材育成補助金、技能検定支援事業の補助金や報奨金などあり、30 年度からは女性や障がい者の職域拡大につながる「職場環境整備の係る経費の一部補助をスタートされている。さらには、企業等で求職者の人材確保に向けた面接会もハローワーク、商工会、市が共催し実施されている。また、工場ネットワーク構築事業として合同入社式を開催し同時に社会人として必要なこと等研修も併せて実施。

若い方々の人材不足のため、市内の企業に市内外の県立高校の先生や就業担当の先生方を市のワゴン車で企業訪問をし企業の社長と話をさせていただき、市内企業の顔が見えて、生徒が就職するとき紙ベースでしかわからない、顔が見えると社長の考えとか会社の雰囲気とかすぐ解る市内企業を就職先の一つに加えていただくということが目的とされている。

都城市の取り組みできることは、どうなのか都城でも学生の体験として企業等に行き体験してみることは現在もあるようです。学校によっては就職先に先生が伺い企業にお願いに廻っておれら確約をとられているようです。都城市として現在は、生徒だけでなく親が企業訪問し、どんな仕事をされるか見ていただくことを市の取り組みをしていることを紹介し、綾瀬市での取り組みはされていないとのことで、さっそく都城市に問い合わせされたと、検討することの連絡をいただきました。

都城市では、中小企業に対し補助をされているのですが、若い方々が就職していただけるような、もっときめ細かい補助を検討し、就職者に対する支援を図るべきで、少子化対策や地元に残って仕事をしていただける対策も必要ではないか。



平成 30 年度 会派「都伸クラブ」「公明」「無会派」合同行政視察

公明 音堅良一

神奈川県藤沢市「ごみ処理有料化と戸別収集」について

視察の感想

藤沢市は、最終処分場（女坂めさか）が一つしかない為、延命対策として様々な施策を図られ、平成 20 年までとされた処分場が平成 55 年度までに延命された。収集体制は、災害時を考慮し直営収集区域（40％）と委託収集区域（60％）に分けられている。ごみの費用が年々増加傾向にあることから平成 19 年 10 月からごみ処理の有料化になり、年間 8 千トンのごみが減量され、ごみ焼却費用が約 5,500 万円節約できた。ごみ処理有料化の半年前から戸別収集への変更を行い、カラスによるごみの散乱の防止、街の美観の確保、交通安全の確保のメリットに繋がった。この戸別収集で狭隘道路や狭隘通路を使用する場合は、軽トラック（全体で 6 台）で回収することで、高齢者宅や障がい者宅の玄関まで行くことができ大変喜ばれている。

視察の成果・市政に反映するために参考になった事項

藤沢市では、最終処分場（女坂めさか）の延命対策で平成 20 年までとされた処分場が平成 55 年度までに延命された。本市でも最終処分場の建設に多大な歳費を歳出している。藤沢市のこの取り組みを参考に、事業を提案して参ります。特に、回収日程カレンダー作成の事業も参考になりました。藤沢市では、可燃ごみ、不燃ごみ、資源ごみ、特定品目、ペットボトル、ビン、かん、金属類等、それぞれ回収日が違います。市内 6 地域に分類し、毎年、市民に分かりやすい回収日程カレンダーを作成されている。約 20 万部で 1,200 万円になりますが、カレンダーに掲載の広告収入が 1 枠 5 万円あり、経費を減らしています。大変分かりやすい回収日程カレンダーです。戸別収集事業は、資源の出しやすい環境をつくり、市民の負担の軽減に繋がっています。また、特に高齢者宅や障がい者宅の玄関まで軽トラックで回収に行けるこの事業は、本市でも必要な施策です。提案して参りたいと思います。

平成 30 年度 会派「都伸クラブ」「公明」「無会派」合同行政視察

公明 音堅良一

神奈川県相模原市「公文書管理制度」について

視察の感想

相模原市は、平成 24 年 4 月 24 日に、市長が「公文書の管理の在り方等」について諮問した。これを受けて相模原市情報公開・個人情報保護・公文書管理審議会は、公文書管理部会を設置し、約 1 年間の全 7 回の審議結果を答申書として平成 25 年 6 月 17 日に提出された。市では、答申を踏まえ、相模原市公文書管理条例に基づく公文書等の適正な管理や公文書館の整備などに取り組んでいる。平成 25 年 12 月 24 日に相模原市公文書管理条例を公布し、公文書の適正な管理と、保存期間が満了した公文書のうち後世に残すべき重要な公文書の適切な保存及び利用等を図っている。平成 28 年度は、87,457 件の現用公文書と 748,410 件の公文書媒体を管理している。公文書館の平成 29 年度利用者数は、1,236 人で 302 件の歴史的公文書の利用がありましたが、少ないように思います。また、公文書は市民共有の知的資源であることと、市民の知る権利の尊重と位置づけ、歴史的公文書管理システムの構築を目指していますので、まずは、市民の十分な理解が必要な取り組みになると思います。

視察の成果・市政に反映するために参考になった事項

相模原市は、横浜、川崎に次ぐ神奈川県で 3 番目の政令指定都市です。神奈川県の自治体では初めての公文書管理条例が施行された。また、全国的にも設置例の少ない公文書館を全国 65 番目で新設した。その理由として、市の区分の推移を見ますと、保健所政令市移行、中核市移行、4 町合併、政令指定都市移行と目まぐるしく、10 年以上にわたり、権限移譲に伴う事務量（文書量）が増加や合併に伴う多様な文化の流入、団塊の世代の退職に伴う大規模な世代交代と統合文書管理システムによる文書事務の処理が増加した。この解決策として進められた事業だと理解します。本市と比べますと、人口規模が大分違いますので文書量も違うと思います。公文書の管理については、かなりの人件費と時間を必要とします。この制度を進めるためには、市民の利用が必要となり、費用対効果等を考えますと、十分検討・調査する必要がありますので、本市の状況を確認しながら、提案して参りたいと思います。

平成 30 年度 会派「都伸クラブ」「公明」「無会派」合同行政視察

公明 音堅良一

神奈川県海老名市「えびな安心安全ステーション」について

視察の感想

海老名市は、平成 19 年 10 月 23 日「さがみ野安心安全ステーション」として地域の防犯拠点施設を始動した。さがみ野駅前に交番設置を強く要望してきたが簡単に実現できる状況にないため、市にできることとして、この施設を設置した。警察経験者である市の嘱託職員（安全安心指導員）が運営時間中、常駐し、道案内から所在警戒による事件・事故の防止、防犯に関する相談対応などを行う。警察官立ち寄り所として、さらに地域自主パトロールなど、待機場所の利用で、地域と警察、行政の連携策として活用することを目的にしている。その後、さがみ野駅前に交番設置となり、さがみ野安心安全ステーションは撤去となった。平成 30 年 6 月 1 日海老名駅前に「えびな安心安全ステーション」が開設された。この事業は、素晴らしい取り組みだと思いました。

視察の成果・市政に反映するために参考になった事項

神奈川県では近年、交番の設置数が減少している上に、交番での警察官数も減少しているとお聞きした。これは宮崎県でも同様です。今後、交番に代わる「安心安全ステーション」を本市でも設置しないといけない状況にある。職員については、61 歳から 70 歳の警察官 O B を非常勤特別職として採用され、月 12 日から 13 日勤務、24 時間帯、年中無休体制で 12 名の職員が朝 8 時から夜 10 時までを 2 交代でローテーションされており、全体で 4 台の青パトでパトロールしている。職員の業務が特殊ですので、警察官 O B の採用が必然です。事件事故に巻き込まれる可能性があるからです。本市に於いても、「安心安全ステーション」の設置は必要になってくると思いますが、職員等については、職員の安全対策をよく検討していかないと、事件事故に繋がります。今後、さらに視察研修等を行い提案して参りたいと思います。

平成 30 年度 会派「都伸クラブ」「公明」「無会派」合同行政視察

公明 音堅良一

神奈川県綾瀬市「工業支施策と工業データベース」について

視察の感想

綾瀬市は、昭和 40 年代の公害問題より工業団地が造成され京浜工業地帯より企業に移転してきた。平成 26 年現在、工業事業所数 387 事業所のある工業地域で、県内で工業収入は 4 番目に高い水準です。その為、工業施策の方向性として、成長余力のある企業に対し支援し地域経済を牽引する企業を育てている。待ちの施策から攻めの姿勢へ変換し、市役所職員は、市内企業の社員として自ら動く営業マンとして、企業との関係を強固なものにしている。また綾瀬市は、綾瀬市内のモノづくり企業の情報を「工業データベース化」することで、市内外に技術を発信し、受発注や販路の拡大を図っている。本市と照らし合わせると、工業事業所数が余りにも違いますが、ここまで行政が高い技術力の向上とブランド化のために介入していることに、驚きました。

視察の成果・市政に反映するために参考になった事項

綾瀬市は、「工業のまちあやせ」をアピールする為に、市職員が「公務員感覚を捨て、市役所の営業マンになる」、「机上での議論よりも外へ出る」、「他を真似るのではなく、企業が必要なモノを必要なタイミングで提供する」等、中小企業から頼られる行政へと転換している。ここまでしないと、地域経済を牽引する企業を育てられないということです。これは、分野は違いますが、本市職員にも必要なことだと思いますので取り上げて参りたいと思います。「工業データベース化」については、市内外に技術を発信することにより、受発注や販路の拡大を図る目的があります。データには、綾瀬市工業事業所が全て網羅されていないが、各事業所のやる気を引き出す狙いもある様です。本市でも「ブランド化」の施策が必要です。今後調査し、本市の現状を確認しながら提案していきたいと思います。

会派「都伸クラブ」「公明」及び無会派行政視察報告書

公 明 佐藤 紀子

○ 「家庭ごみ収集について」（神奈川県藤沢市） H31 年 1 月 21 日(月)

1 視察の感想

藤沢市は、面積 69.57 km²、人口 432,095 人、世帯数 188,393 世帯で、湘南地域の経済、文化の中心的な都市である。

今回の視察では、「ごみ処理有料化の状況について」「戸別収集の状況について」「一声ふれあい事業について」研修させていただいた。

藤沢市のごみ処理の環境施設は、最終処分場 1 カ所、可燃ごみ焼却施設 2 カ所、不燃ごみ処理施設・資源物中間処理施設 1 カ所、収集事務所 2 カ所が整備されている。ごみ処理の有料化については、平成 19 年 10 月から実施されている。有料化により、ごみの発生抑制・減量資源事業や環境保全の費用に充てること、ごみ処理経費に対する負担の公平化を図ることができること、また、発生抑制、分別資源化する意識が働き、ごみの減量が促進され、最終処分場の延命化が図られる等が挙げられている。

戸別収集については、平成 19 年 4 月から全市内で実施されている。ごみステーション（集積所）での収集では、カラス対策・清掃等の維持管理や歩行者の妨げによる事故の危険などの課題があり、適正なごみ排出を促進するために戸別収集へと変更された。一声ふれあい収集は、生活ごみや資源ごみを集積所まで持ち出すことが困難な高齢者や障がい者世帯などを対象に市職員が玄関先から声をかけて収集するもので、平成 13 年から始められている。

2 視察の成果及び市政への反映等

藤沢市では、平成 29 年に改定した藤沢市一般廃棄物処理基本計画において、今後 10 年間の市民一人当たりのごみ排出量やごみの要処理量等の数値目標を設定して、ごみの減量に取り組んでいる。市民アンケートから見ると、ごみの有料化と戸別収集の効果として、指定収集袋制になってから「ごみの量が減った」また、戸別収集により「街の美観につながった」「ごみ出しが楽になった」などの回答が寄せられている。

一声ふれあい収集は、平成 30 年 12 月現在、実施対象世帯が 621 世帯で、利用している市民の平均年齢が 82 歳とのことである。この事業では、玄関先で声をかけ収集するので見守り対策にもつながっている。本市においても高齢化が進む中、高齢者や障がい者のごみ出しについて課題があり、藤沢市の取り組みを活かすことができるよう提言したいと思う。

○ 「公文書管理制度について」(神奈川県相模原市) H31 年 1 月 22 日(火)

1 視察の感想

神奈川県北部にある相模原市は、面積 328.91 km²、人口 72 万 3,012 人の政令指定都市で、相模原公文書館は、市の中心に位置する緑区の城山総合事務所にある。地方自治体の公文書館としては全国 65 番目で、政令指定都市では 9 番目、神奈川県内では 5 番目である。「公文書」は行政文書とも言い、実施機関の職員が組織的に用いるものとして実施機関が保有しているものをいう。「公文書館」は公文書を歴史資料として保存し、利用に供するための施設である。

相模原市公文書管理条例では、次のような目的が明記されている。

- ・ 文書管理の基本的な事項を定めることにより、公文書の適正な管理、歴史的公文書の適切な保存、利用を図る。
- ・ 市政の適正かつ効率的な運営
- ・ 市民の知る権利の尊重
- ・ 現在及び将来の市民に対する説明責任を全う

また、文書作成の目的として、職員は「実施機関における経緯を含めた意思決定に至る過程」「事務及び事業の実績」を合理的に跡づけ、検証できるよう、文書を作成しなければならない。としている。

市民に親しまれる公文書館になるために様々な企画に取り組み運営にあたられている点に感心した。

2 視察の成果及び市政への反映等

相模原市の公文書管理条例の早期制定は次のような理由で必要とされた。

- ・ 条例が直接適用されることで、執行機関も含めた統一的ルールのもとで文書管理が行える。(相模原市の場合、旧相模原市と合併前の旧 4 町の間で文書管理のルールに違いがあった。)
- ・ 市民共有の財産は、市議会の同意を得たルールで管理すべきである。
- ・ 歴史的公文書を利用する権利を規定し、義務を課すには条例化が必要である。
- ・ 非現用文書の安定的保存が可能になる。(相模原市では、平成 13 年に情報公開条例を制定したので、文書管理も条例化する必要性が生じていた。)

相模原市立公文書館の飯田館長は、「情報公開と文書管理は、車の両輪の関係にある。」と言われていた。情報公開は非常に有名になっているが、公開するためには、その文書を見つけ出さなければならない。社会構造が複雑化し、行政機関の扱う文書の量は急増している。きちんと文書管理をしていなければ、5 年前、10 年前の文書は忘れられてしまう。市民のニーズに対応するためにも文書管理の重要性が増していると思う。相模原市の公文書管理制度について紹介し、公文書管理条例の制定についても市に提言したいと思う。

○ 「えびな安全安心ステーションについて」

(神奈川県海老名市 H31年1月22日(火))

1 視察の感想

えびな安全安心ステーションは、市民一人ひとりが安心して暮らせるよう、関係機関と連携を図りながら、犯罪のない住みやすいまちづくりを推進するため設置された。平成30年6月1日、さがみ野駅への交番設置に伴い「さがみ野安全安心ステーション」を撤去し、「えびな安全安心ステーション」が開設された。主な業務内容は、立ち番・地理案内・交番または警察署、市役所、消防署との連携調整・防犯に係る相談対応等・青色回転灯装備車による市内全域パトロールを実施などがある。年末年始を含む毎日8時から22時まで開所され、地域の防犯シンボルとして運営されている。

警察官 OB である市の嘱託職員（安全安心指導員）が常駐し、道案内から在所警戒による事件・事故の防止、防犯に関して対応されている。

つきまといや声かけ事案などにも対応されていて、安全安心ステーションや安全安心指導員の存在が防犯に大きな役割を果たしていると感じた。

2 視察の成果及び市政への反映等

視察では、安全安心指導員の皆さんや市の職員の方から様々なお話を伺うことができ大変有意義だった。今後の交番設置については、簡単に実現できる状況ではなく、市にできることとしてこの施設の設置に至ったとのことだった。ただ、交番ではないので、落とし物の取り扱いや警察としての権力を行使しなければならないような業務はできない。しかし、えびな安全安心ステーションのような施設は、事件・事故の防止や防犯対策に大きく貢献していると実感した。

都城市管内において、市民が交番の設置を要望している地域もあると伺っている。えびな安全安心ステーションのような施設が設置されると、地域と警察、行政の連携役として活用されるのではと思う。

○ 「工業支援施策と工業データベースについて」

(神奈川県綾瀬市) 平成 31 年 1 月 23 日(水)

1 視察の感想

綾瀬市は、神奈川県のおぼ中央に位置し、総面積 22.14 km²、人口 84,039 人の都市で、北東部には行政面積の約 6 分の 1 を占める厚木基地が存在している。綾瀬市の工業は、昭和 40 年台の公害問題より工業団地が造成され、京浜工業地帯から企業が移転し、日産・いすゞなどの自動車産業を中心とした企業が集積した。工業施策の方向性は、成長余力のある企業、やる気のある企業に対して支援し、地域経済を牽引する企業を育てることである。

また、「待ちの姿勢から攻めの姿勢へ」とのコンセプトで工業活性化コーディネーター事業により、綾瀬市の中心企業の御用聞きを実施し、真に綾瀬市の中小企業にとって必要な支援策を立案し、限られた予算の有効活用を図っている。

綾瀬市工業データベースの目的は、市内のものづくり企業の情報をデータベース化することで、綾瀬市内外に綾瀬の技術を発信することにより、受発注や販路の拡大を図る、としている。現在、登録企業数は、153 社である。

発想の転換をすることで、従来型の補助金行政ではなく、企業が必要な支援を必要なタイミングで提供できるようにした。

また、市役所職員は市内企業の社員であるとし、自ら動く営業マンとして企業を回り、お節介行政で企業との関係を強固にするよう取り組んでいる。この取り組みの姿勢に担当職員の皆さんの熱い思いを感じた。

2 視察の成果及び市政への反映等

綾瀬市は、「made in ayase・綾瀬工場プロジェクト」として、積極的な事業展開を図っていきたいという意欲を持った中小企業の「競争力の中核となる独自の技術の活用、高度化、設備導入等の取り組み」に対してアドバイスやマッチング、財政支援を行っている。そして、不況や経済事情に左右されない地域企業をめざし、「made in ayase 製品」を創り出すことを工業施策の方向性としている。この工業施策取り組むため、まず行政の意識改革から始めたことが素晴らしいと思った。公務員感覚を捨て、市役所の営業マンになり、中小企業から頼られる行政への転換が必要だとしていることだ。綾瀬市の取り組みや仕事に対する姿勢は、行政のみならず私たち議員にも、様々な示唆を与えていただいた。大変勉強になり、有意義な研修をさせていただいた。